

独占的競争均衡の効率性

藤井 栄 一

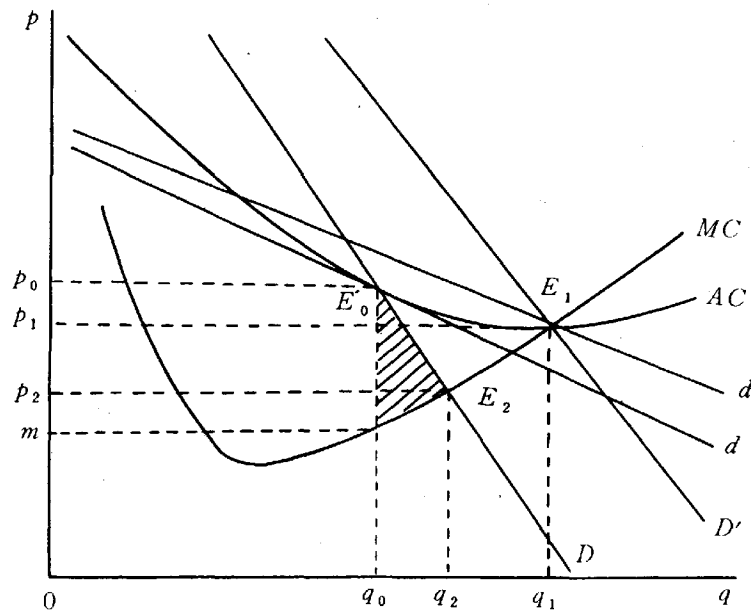
経済の運営に当って、競争が独占や統制に比較して、ほとんどすべての面ですぐれている、という考えはかなり定着した。しかし、実証分析における「完全競争」の仮定とは違って、政策的な問題において、「競争的」経済とはなにか、ということを実質的に検討することになると、その実質的な内容を明瞭に確定することはずっと困難である。とくに、やや広い意味での製品差別によるチェンバリン的な独占的競争をどう考えるかという点で理解が対立する。その結果、一方では競争を望ましい状態とみなしながらも、他方ではまさにその見解を受け入れることによって、産業における企業数がたとえ減少しても、実質的には一そう「完全競争」に近い状態が達成されたと考える「過当競争論」の主張や、「寡占体制」が資源浪費につながるというさまざまな主張がなされることになる。純粹理論で仮定される厳密な意味での完全競争が市場のすみずみまでゆきわたることは本来不可能であり、少なくとも、広義の製品差別化にもとづく独占的競争が存在する⁽¹⁾。

以下の議論で、競争理論においてあまりにもしばしばのべられる完全競争経済の最適性の主張が必ずしも正しくないこと、また、製品差別化にもとづく独占的競争の方が望ましいことがあること、を示したい。もっとも、「競争的」という言葉のなかに「独占的競争」を含めて理解することも多いから、「完全」競争が成立しなくても、競争的であれば、むしろその方が望ましい状態であることもある、ということを示すことになる⁽²⁾。

(1) しかし、だからといって、競争市場の仮定にもとづく理論が現実分析として不適當である、と結論することは全くの誤りである。実証分析における多くの問題に対して、この仮定にもとづいた理論が、十分な近似解をあたえている。

(2) 小論もまた差別化された商品の一種であるから、競争市場で読まれると、すでに一つの事例が示されたことに近いことになる。

1. ある生産物が「完全競争」の条件のもとで供給される場合とチェンバリン的な「独占的競争」の条件のもとで供給される場合の資源利用の効率性を比較することが本論の目的であるが、この種の分析で通常仮定されるように、さしあたり、[仮定 1] この産業（企業群）に属する企業の製品に対する需要曲線および企業の費用曲線はすべての企業にわたって同じ型をしていて企業間格差は存在せず、[仮定 2] 他産業においては「完全競争」が支配している、とするほか、さらに、[仮定 3] 一人の消費者がこの産業に属する相異なる企業の製品を同時に需要することはない、と仮定する。⁽³⁾



第 1 図

第 1 図で、 d は、この産業の他企業が、生産物価格を p に固定している場合に、この企業だけが製品価格を変化したなら、この企業の製品に対する需要量が、どのように変化するかを示す企業需要曲線であり、 D は、この産業のすべての企業が同時に価格を変化させた場合に、この企業の製品に対する需要量がどのように変化するかを示す需要曲線である。仮定 1 のもとでは、企業数（すなわち銘柄数）が変化しなければ、産業の生産物に対する需要の弾力性は、 D の弾力性によって示される。一企業を考えたとき、 D と d

(3) ただし、[仮定 1] の需要曲線の背後にある無差別無線がすべての消費者に関して同一であることを仮定する必要はない。

の定義から、他企業が設定する価格に応じて、 d がシフトし、無数の d が存在することになるが、 AC 曲線が第 1 図のようになっていれば、 E_0 が産業と企業の均衡を同時に示すことになる。

完全競争のもとでは、価格は p_1 で企業の供給量は q_1 である。したがって、独占的競争均衡のもとでは、消費者は $p_0 - p_1$ だけ高い価格を支払わねばならず、企業も「最適規模」 q_1 よりも低い q_0 で稼働しなければならず、資源利用効率にもロスが生ずる。しかも、 q_0 以外の数量では企業の利潤がマイナスになる。仮定 2 によって、 MC が機会費用を示すので、この企業の生産量が q_0 から一単位増加する場合に他産業で生産が縮小することによって失われる生産金額（純国民生産）が q_0 における MC 曲線の高さ m で示される。これに対して、この産業における追加一単位の価値は需要曲線が示す p_1 である。したがって、経済全体としては同一の数量の資源を雇用しながらも、この企業の生産量を一単位増加させれば、経済全体として産出量の価値が $p_1 - m$ だけ増加することになる。また、 D と MC の交点の数量まで生産を拡大すれば斜線部の面積（ \times 企業数）だけ生産量の価値が増加する。

ところが、企業の利潤追求動機だけに頼るならば、 q_0 以外の生産量では利潤がマイナスになるから、独占的競争均衡がもっている資源配分上のこのようなロス（およびその一つの表現である高価格）をなくすることができない、という結論が得られることになる。

政府などの政策ないし干渉を導入すれば、価格 = 限界費用 の関係を成立させて、みかけ上の効率的な資源配分を実現するのは容易である。たとえば、価格を p_1 にするような価格統制を導入すれば、企業の利潤はマイナスになり、この産業からの企業の exit が生じ、企業数減少によって、残存企業の d が E_0 を通るようになるまでシフトする。⁽⁴⁾

(4) 企業間の格差がまったく存在していなければ、すべての企業が一齐に exit することになるだろうが、確率的な要因を入れたり、あるいは企業者の素質等に僅かの差を認めるなどの仮定をおけば、企業数が順次減少する、と考えることができるようになる。

極端な場合には、企業数が 1 まで減少しても、まだ p_1 では採算がとれないケースも考えうる。その場合には、つぎに考えるものに類似の補助金の導入が必要になる。

このような統制が合理的に実施できる可能性は、経験上、まったく期待できないけれども、つぎの二点を強調しておきたい。第一は、この種の統制が資源の効率的な利用ということだけで正当視できるかどうかである。これは、一方では個人の価値判断にも依存するけれども、他方では、このような統制が資源の効率的な利用とは無関係に、個人または集団の利害対立の場で、特定の利益のために利用され、逆に、資源の効率性にマイナスの効果をおよぼす可能性についてどの程度の危惧をもっているかにも依存する。しかし、この点については立ち入らない。第二は、このような統制が、たとえ理想的に何らのロスを伴わずに行なわれたとしても、それが真の意味での効率的利用を可能にするものかどうかを吟味すると、以下にのべるように、非常に疑わしいものであることが明らかになる。⁽⁵⁾

2. 独占的競争の背後に製品差別化が存在するかぎり、各企業の製品は完全には同質ではなく、少なくとも一部の消費者にとっては、それらの間の無差別曲線は直線にはならない。したがって、低価格政策などによって企業数が減少し、産業の「合理化」が行なわれれば、政策実施後も存続することになる企業の顧客にとっては、製品価格が安くなるので有利であるが、この産業から exit する企業の顧客にとっては、たとえ類似品の価格が安くなっても better off になると結論することはできない。⁽⁶⁾ たとえ「生産が続けられる」

(5) 製品差別の問題について、しばしば指摘されることに、差別は単に見かけ上の差であって、チェンバリン的な独占的競争均衡は、むしろ消費者の無知によるもので、企業の広告競争は資源の無意味な浪費であり、統制による企業数（銘柄数）の減少と企業規模の拡大は厚生を増加させる、ということがある。この主張が正しい場合も例外的にはありうるであろうが、普通は「消費者主権」に対する干渉でしかなく、とくに《affluence》に近づくと差別化に対する需要が増加するように見える。見かけ上の差異とは何か、ということが問題になるけれども、しばしば、見かけ上の差異こそが、消費が真に欲するものである。

(6) 製品差別化のなかには、単に特定銘柄に固執するというだけでなく、地域独占が含まれており、地域独占についても、それ以外の製品差別の場合にも、それぞれの銘柄には特定の便益サービスが付随している。これらの場合に、製品それ自体と付随するサービスとを別々に購入することが不可能であったり、きわめて不経済であったりする。（小樽の住民には東京都民が日常の消費で受ける便益を受けることができないし、その逆も不可能である。多くの消費が、このようにセット消費の型をしているのであれば、たとえば都市化や地域性の喪失を単純に批判することは妥当でない。）

生産物については、すべて AC 曲線の最低点で、生産されるようになったからといっても、生産量がゼロであるような製品をも考慮に入れたうえでの資源の利用効率が最適である、ということとはできない⁽⁷⁾。したがって、存続企業の均衡点が E_0 から E_1 に移る場合に、この産業から脱落してゆく企業の製品の顧客が残存企業の製品（あるいは、他産業の生産物）を需要するようになることによって、どのような変化が、それらの消費者の「効用」（あるいは実質所得）に生ずるかを分析し、それと、残存企業の製品の価格低下の効果とを比較しなければならない。

さらに、統制や政策をも考慮に入れれば、第1図の E_0 と E_1 だけが問題なのではなく、それ以外にも、たとえば価格を p_2 に統制しておくが、適当な財源を求めることによって、企業に補助金を支給して、 q_2 を生産する場合に生ずる赤字を補填すれば、企業数（銘柄数）を減少せずに、しかも E_0 におけるよりも低い価格で製品が供給されることになる。この場合には、結局は、赤字補填のための財源がどこに求められ、それが各消費者にどんな影響をおよぼすかを考慮することによって、純効果が判断されることになる。

この議論を今日までの経済発展の成果の評価という点に向ければ、つぎの

(7) 単に安いことだけが目的なら、各消費者がもっている物理的・生物的・心理的な各種の差異を無視して、たとえば衣服については（すべて同一サイズの）「国民服」ないしは「人民服」だけしか着られないようにし、経済学も特定の「教科書」以外は研究も教育も、また印刷も、しないことにすれば、一番安上りになるう。

なお、第1図における E_0 と E_1 との比較から、直接的に、 $q_1 - q_0$ の分だけ遊休設備が現実には観察されることになる、と結論することはできない。チェンバリンの均衡は長期均衡の点であり、 AC も MC も長期の費用曲線である。したがって、これらの曲線を導くにあたっては、固定的な生産要素の数量はゼロである。せいぜいのところ、 E_0 を通る短期 AC 曲線の最低点と E_0 との水平距離が、遊休設備とよぶことにすればできる、という程度のことである。しかし、それさえも実は妥当ではない。というのは、このような費用曲線のもとで企業者が追求することは q_0 を最低費用で生産することであって、適当な規模の設備を作ったうえで、それを100パーセントに稼動する、ということではないからである（[50], [15]）。

チェンバリン・モデルの主要な点は、固定資本設備に遊休が発生する、ということではなくて、しいていえば、“excess of all the factors”ということである（[6]）。

ような点が指摘できよう。大量生産の発展は、一方ではたしかに多数の消費者に大量の財を利用することを可能にしたけれども、現実には技術進歩とそれによるコスト低下が具体的な生産活動と結びついていることを考えに入れると、ひとたび大量生産むきの標準化・規格化が行なわれたあとでは、所得水準が高くなって需要が多様化した場合に、それに対応する産業構造の再調整が困難になるということの意味している。

3. $p=MC$ を機械的に適用することができないため、さかのぼって、消費の無差別曲線を最終的な基準にして、資源利用の効率性を判定することが必要になる。ただし、ここでは、需要・供給曲線を用いた部分均衡論の形式での分析を用いるので、一方では需要曲線と無差別曲線との関係を、他方では機会費用を示すものとしての限界費用曲線と供給曲線を、この分析に有効になるような形で吟味しておくことが必要である。⁽⁸⁾

まず供給曲線について一般的に考察する。⁽⁹⁾ 産業の供給曲線は企業の行動をもとにして導かれるから、供給との関係で企業の行動の基礎になる費用曲線の定式化から分析を始める。⁽¹⁰⁾ 企業者が、何らのコミットメントにも制約されないうで、資本設備、労働、その他すべての生産要素の雇用契約を新規に行なって、あらたに生産活動を始めたならば、産出量の大きさに対応して、最低どれだけの金額の生産費を支払わなければならないかを示すものが「長期」費用曲線 ($LRTC$, $LRAC$, $LRMC$ 等) である。一般には、生産者が負担する運送費、広告費などの販売費も生産費のなかに含める。また、その企業者が他

(8) エリスとフェルナー [9] によって指摘されているように、ランゲやラーナーに端を発する「社会主義」計画経済論の $p=MC$ 基準の MC がどのようなものかは不明確である。その一つの原因は、産業と企業の区別が十分でなくて、機会費用と競争との関係が適切に分析されなかったことによる。

(9) 以下の展開は単一の製品を生産する企業の分析に限定する。3~5の説明は、小樽商大などにおいて過去約10年間に毎年おこなった講義の一部である。3の一部に類似した型の説明は [26] にもみられる。

(10) 後述のように、平均費用および限界費用、とくに後者の定義は、ごく基礎的なことでありながら、過去半世紀の間にかかなり大きな変化を受けた。さし当りは、今日、もっとも標準的であると判断されるものを基準に議論を進めたい。

の職業に就業したときにえられる報酬額の中の最高額（すなわち、その企業者の機会収入）も含める。Going-concern としての企業は、常に、ある程度まで、既設の資本設備、雇用契約、その他のコミットメントに制約されているから、このような条件のもとでの、生産量と最低生産費との関係を示す「短期」費用曲線（さし当りは *SRTC*, *SRAC*）は長期費用曲線よりも下側にくることではない。

このように断言すると、現実の経済では、新規事業こそ、資本の借り入れコストにせよ、原料単価にせよ、製品販売コストにせよ、不利であって、既存企業が有利な立場にある、と反論されるかもしれない。この反論に対しては二つの点を明確にしておくことが必要である。第一に、ここで問題にするのは、種々の「しがらみ」とともに「経験」、「のれん」、「コネ」をもっている既存企業と新規参入企業を比較しているのではなく、同一企業が、コミットメントに拘束される場合とされない場合のコストを比較している、ということである。第二に、それにもかかわらず、新規に契約するならば高い価格を支払わなければならない生産要素が、過去に安く契約されているとか、創業費などの理由で、長期費用曲線が示す生産費の方が短期費用曲線で示されるものよりも高くなるように見える場合がある。この場合でも、長期費用曲線としては、新規契約の場合の金額を用いる⁽¹¹⁾。ただし、既存の契約などにもとづいて計算される「生産費」は、もはや「短期」費用を示すものではなく、長期費用との差額は別な費用項目のなかに入り、短期費用の一部になるだけで、短期費用の総額を示すものではない、と考えた方が妥当である⁽¹²⁾。

このように、何らかのコミットメントのもとでの、生産量と最低費用との関係を示すものが短期曲線であるから、どのようなコミットメントが条件になっているかで、無数に多くの短期費用曲線が導かれることになる。たとえ

(11) 「既存契約などを継続させる」こと自体を新規計画の場合に採択できる一つの手段とすれば、やはり長期費用の方が短期費用より高くなることはない、ということも云えるが、そのような解釈はとらない。

(12) 有利な短期契約をもっている企業者などが、その差額に対する請求権を持つことになる。

ば、「資本設備」の数量をある一定の大きさにしておいて、他の要素の数量が（長期曲線を導く場合のように）完全に自由に選定できるとすれば、それで一本の $SRTC$ が得られる。資本設備の数量を変えて同様の手続きを経れば、別な $SRTC$ が得られる。これらから、それぞれに対応する $SRAC$ や $SRMC$ が導かれる。⁽¹³⁾

以下では、短期で数量が変化できないような要素を資本 K とよび、資本以外の要素を労働 L とよぶ。⁽¹⁴⁾ ただし、ここで、数量が変化できない、といった場合に実質的に意味されることは、現実には生産プロセスに投入する量が一定である、ということではなくて、実際に使用するか否かにかかわらず、その数量に対応する報酬を支払わなければならない、ということだけである。なおまた、生産活動の遂行に当って企業者が購入するのは、資本や労働の生産的サービスのフローであって、ストックとしての資本それ自体や労働者ではなく、生産費に算入されるのは、サービスの価額である。⁽¹⁵⁾ 生産費の金額という側面からみれば、資本の生産的サービスの価額 rK および労働の生産的サービスの価額 wL だけが問題なのであって、 r や w を別にして、 K や L の具体的な内容がどうであろうとも、 rK や wL が与えられれば生産費は確定する。これに対して、生産要素（インプット）の数量とそれから得られる生産物（アウトプット）の最大量との間の関係を示す生産関数

$$X = F(K, L)$$

においては、 K や L の具体的な形態が重要になる。もし K の大きさを単に金額としてあたえておく（したがって r は支払利率として考える）なら、短

(13) 一定に保たねばならないのは資本等ばかりでなく、たとえば労働協約などで労働雇用量が制約条件になっている場合にも、それに対応した短期曲線がえられる。ただし、すべての生産要素の雇用量が一定ならば、生産物の数量も変化せず、費用曲線は一点に収縮する（あるいは、すぐのちにのべる解釈をとれば垂直線になる）。

(14) さらに細かく、他要素を雇用する要素としての「企業者能力」と雇用される要素としての労働に分類することも可能である。資本は労働とともに雇用される要素である。

(15) もっとも一生産期間のうちに完全にフローになってしまうような原料などは、ストック自体とフローを区別する必要がない。

期でも、雇用労働量 L の大きさが変化するにつれて、 K の具体的な内容が、たとえば大型トラック 10 台から中型トラック 15 台、小型トラック 20 台、というように、変化することを許した方が、大型トラック 10 台を一そら多くの労働者が利用する場合よりも生産物の数量は大きくなる。いいかえれば、「短期」の内容としては、単に K の大きさを一定とする場合と、その外にさらに K の具体的な構成内容まで一定とする場合とが存在する。⁽¹⁶⁾ 特定の構成をもった一定の大きさの資本 K があたえられていると、実際の生産プロセスに投入する L の大きさを変えることが不可能である場合、すなわち、一定の仕様をもった設備には一定量の労働しか利用できず、その意味で *ex post* では生産係数 (K/X および L/X) が固定されてしまい、労働と資本の代替がほとんどできない場合も十分考えられる。この場合には、*SRTC* は非常に急な勾配をもつことになる。⁽¹⁷⁾

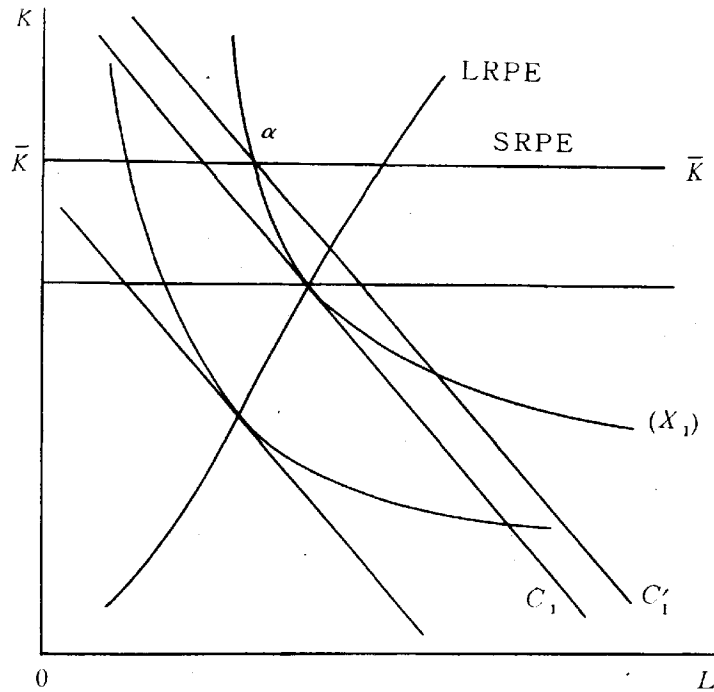
なお、 K と L 以外に「企業者能力」を別な要素として考えることも可能であろう。これは、生産活動が行なわれるかぎりには一定量だけ雇用されるという性格をもっていると考えられる。⁽¹⁸⁾

インプツが 2 種類の場合の生産関数を図示する典型的なものが等量曲線である。 K の具体的内容の変化をどの程度許容した期間を背後に考えておくかで、曲線の形が異ってくる。さらに、インプツの市場で競争的な企業を

(16) K の構成内容をかえずに、 L の増加に伴って、たとえば比例的に、 K の大きさも変化させ（すなわち、長期的な調整を想定しておき）、これによって生ずる生産物の価額の増加分から、 K の大きさの変化によって生ずるコストの増加分を控除して、 L の増加が引きおこす生産物価額の増加分を、「純」限界生産力として計算する方式をとる試みも可能である。

(17) K の具体的な型態こそが「短期」を規定するものであって、流動的な資金の形になっているならば、むしろ「長期」と考えてさしつかえないかもしれない（[42] および [56]）。たとえ、時期的に繰り上げて返済することによってコミットメントを解除することができなくても、資金市場が競争的なら再貸付が可能であり、もし、利子率に差があったとすれば、それによって生ずる利子金額の差はその企業者の windfall profit（または loss）になるにすぎない。

(18) 企業者としての収入が機会費用を超過する分は企業者の準地代になる。生産関数において、企業者能力も一つのインプットとして取扱うことも可能であるが、あるいは、 F の型態を規定する要素として作用するという解釈をとった方が便利な場合も多い。



第 2 図

考えると、要素価格は市場で与えられ、一定金額 C で購入できるインプットの数量の組み合わせは、

$$C = wL + rK$$

であたえられる、と考えることができる。あるいは、一そう細かくいえば、たとえ競争的であったとしても、要素の購入にあたって、一種の半固定費的な費用項目を上式の右辺につけ加えて

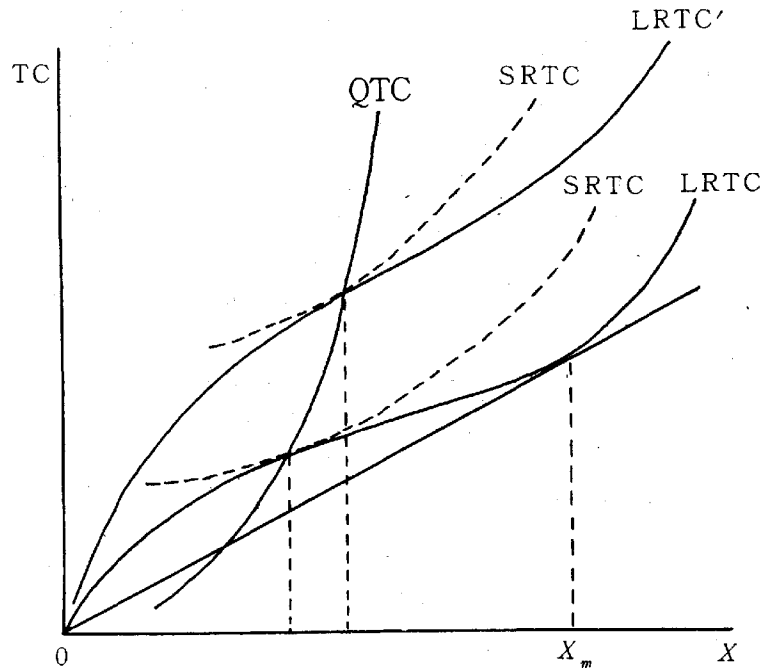
$$G = wL + rK + c \quad c = \text{constant}$$

としておいた方が都合のよいこともありうる。⁽¹⁹⁾

等量曲線と等費用直線との接点の軌跡が、長期生産拡張線 (LRPE) であ

(19) たとえば電力を購入する際の基本料金や若干の人件費など、インプット市場がすべて厳密な意味で「完全競争」であれば、このような半固定費が存在する余地がなくなる、という議論をすることも可能である。しかし、多くの問題に対して、このような厳密な意味での競争概念を適用することが有用であるかどうかは疑わしい。

この c を導入することにより、オイラーの定理 (Exhaustion Theorem) や分配理論との関係で問題が生ずることは避けられないが、生産関数についての一次性の仮定と企業者能力が果たす積極的な役割を吟味しながら、理論構成の一部を組み立てなおす方向で分析を進めた方が産業と企業の間をみてゆく場合に一そう有効なアプローチになるろう。



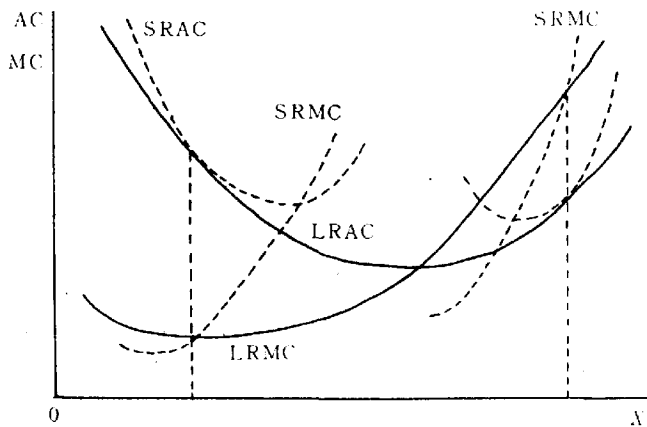
第 3 図

る。これから、 X と C の関係を別個に抜き出して示すと第 3 図の長期総費用曲線 ($LRTC$) が得られる。 r や w の変化は等費用直線を変化させるので生産拡張線も総費用曲線も変化する。とくに、 r または w が高くなると、等費用直線が内側 (原点に近い方向) にシフトするので、 $LRTC$ は上方にシフトする。⁽²⁰⁾

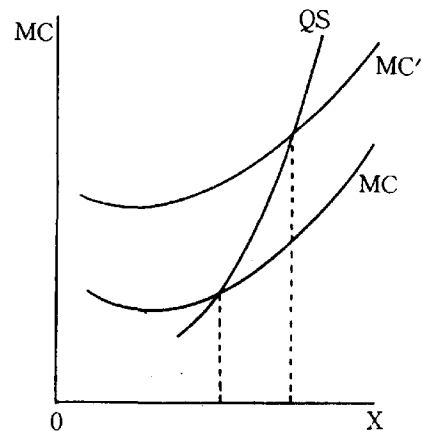
$K=\bar{K}$ の短期では、コストのうち rK がきまってしまうので、費用を最小にするためには L の大きさを最小にしなければならない。したがって、短期生産拡張線 ($SRPE$) は L 軸に平行な直線で示されることになる。短期の費用と産出量の関係は、その水準の X を示す等量曲線が $SRPE$ と交る点を通る等費用直線の C の大きさで示される。等量曲線が原点にむかって凸になっているから、同一の大きさの X に対して、 $SRTC \geq LRTC$ であ

(20) 生産関数が一次同次でしかも $c=0$ なら $LRPE$ も $LRTC$ も原点を通る直線になり、 $AC=MC$ で、これらは水平な直線、すなわち、(企業にかんするかぎり) constant cost になる。 L と K に半固定費項目が含まれていると、それらと w および r との関係で、アウトプット X の大きさに応じて一方のインプットを全く使用しない、ということも生じ、 $LRPE$ や $LRTC$ が折れ線になる場合が発生する。インプットが多種類ある場合には、 X の変化に応じて最小の費用を実現するインプットの組み合わせを求めることがかなり複雑になる。

る。 $LRPE$ と $SRPE$ との交点においてのみ等式が成立する⁽²¹⁾。したがって、 $K=\bar{K}$ の場合の $SRTC$ を $LRTC$ と同一グラフに示せば、 $X=X_2$ の点で $SRTC=LRTC$ であるが、 $X \neq X_2$ では $SRTC > LRTC$ であり、両曲線ともスムーズなら、 $X=X_2$ で両曲線が接する。したがって、これらを単価のグラフに書きかえると、第4図のように、 $SRAC$ と $LRAC$ は包絡線の関係になり⁽²²⁾、 $SRAC$ と $LRAC$ が接する X の値で $SRMC$ と $LRMC$ とが交る⁽²³⁾。



第4図



第4'図

なお、ここで用いている限界生産費—— MC ——の定義は TC 曲線の勾配⁽²⁴⁾である。また、第3図の X_m で示されるように、 AC の最低点で $AC=MC$ で、第4図で、この関係は短期 (SR) についても長期 (LR) についても成

(21) たとえば、 X_1 を生産するための長期費用は C_1 であるけれども、短期費用は X_1 の等量曲線と $SRPE$ との交点 (すなわち短期最適点) α を通る C_1' で示され、 C_1' は C_1 よりも外側にあるから $C_1' > C_1$ である。

(22) $LRAC$ が $SRAC$ の包絡線として求められる、という言葉の意味は、それらを別々に求めると、単に結果として、 $LRAC$ が $SRAC$ の包絡線になる、というだけのことにはすぎない。

(23) 包絡線であるから、 $LRAC$ が右下りの部分、すなわち decreasing cost の企業では、ある一定量の生産を行なうに当って、いわば大きめの設備を設置して低率稼動した方が、その生産量を最適規模とするような設備を設置してフル稼動するよりも有利になる。increasing cost の企業の場合には、反対になる。

(24) 注10をみよ。

立する。

4. このようにして導かれる MC 曲線の、長期では AC 曲線、短期では AVC (平均可変費用) 曲線との交点よりも右上の部分が、生産物の市場でも競争的である企業の生産物供給曲線を示すことになる。しかしながらここで、この企業の生産規模が生産物価格にも生産要素価格にも影響しないということが競争条件によって仮定されていることに注意する必要がある。企業の供給曲線を導く場合には、他企業については *ceteris paribus* が仮定されるから、産業の分析という点からみるならば、それ自体としては、ほとんど意味がない。産業の供給曲線を考える場合には、他産業については *ceteris paribus* であるが、この産業のなかのすべての企業にとって、生産物価格が変化するため、これらの企業が生産量および要素雇用量を変化させ、その結果、要素価格が変化することになる。経済全体の中で、この産業における雇用量の割合が非常に小さいような要素に対しては、価格が変化しない、と仮定できても、この産業に特有な生産要素の価格変化は無視できない。たとえば、短期においては、この産業に特有な資本設備の限界生産力は、他の要素の雇用量が増加するので、変化し、企業間の競争によって、資本設備のサービスの価格が変化する。産業の生産量が拡大すると、この産業への要素供給曲線の供給の弾力性が無限大でないかぎり、要素需要曲線の上方へのシフトによって、価格が上り第3図の TC 曲線が上方にシフトする。この産業に特化された生産要素に関していうならば、要素の供給曲線は垂直で、需要の増加はその準地代を高め、たとえ例外的な企業が従前通りの生産量を続ける場合でも要素価格の変化により、最適な要素の組み合わせも、費用曲線も変化する。

このようにして、生産物価格が、その産業のすべての企業にとって変化する場合(すなわち、産業の供給曲線を分析するとき)には、費用曲線等は要素価格の変化をも考慮に入れたものでなければならない。これを企業の MC 曲線を用いてあらわせば、シフトする MC 曲線の各均衡点の軌跡としての、第4'図の QS である。これはフリードマンが準供給曲線 (quasi-supply curve)

とよんだものである〔11〕⁽²⁵⁾。

以上のような型で供給曲線を分析すれば、供給価格の（数量増加にともなう）上昇の内容は、つぎのように分類されることになる〔9〕。

(1) 固定要素・可変要素の価格が一定であっても、可変要素に関して限界生産力逓減が作用することによって——物的な生産係数の値、たとえば L/X が大きくなり——生ずるコストの増加分

(2) 産業全体としての雇用量が増加するような可変要素の数量が増加するので、産業全体としての雇用量が一定であるような固定的生産要素の相対量が減少し、その結果、このような固定的要素（すなわち、産業に特化した生産要素）の限界生産力が逓増し、企業間の競争によって、そのサービスの価格（地代または準地代）が増加するために生ずるコストの増加分⁽²⁶⁾

(3) 可變的生产要素を他産業から、この産業に移転するためには、その要素が他産業で受け取っていた価格よりも一般に高い価格を支払わなければならない（すなわち、この産業に対する要素の供給曲線が一般に右上りになっている）ことから生ずるコストの増加分

ここで用いている限界費用の定義——すなわち、生産数量の増加による総

(25) ここでは、要素価格の騰貴による外部不経済だけを考慮したが、これと同時に、要素を供給する部門において内部経済があれば、外部経済も存在しうるし、また、一そう直接的な技術的外部経済・不経済をも考えに入れることが可能である。消費の場合に、家計需要から市場需要を導くにあたって、外部性を考慮に入れれば、個別（家計）需要曲線のソフトを考慮する必要性が生ずるが、その処理も供給の場合と同様に可能である。準供給曲線は、いわば、産業の供給曲線のミニアチャー版であって、産業における平均的な外部性を組みこんだ関係であり、そのまま、需要曲線とペアにして、市場の分析に利用することができることになる。

(26) なお、3のはじめに記したように、個々の企業に特化された要素としての企業者能力への支払は、コスト計算においては、その機会収入を用いることにしている。したがって、このかぎりにおいては危険負担がない確実性が支配する状況のもとでも企業者利潤の存在の可能性を許すことになる。ただし、生産関数のなかに、企業者能力をも変数として入れ——しかし、その大きさを変化させる必要は全くない——その生産関数が一次同次である、と仮定すれば、企業者の収入は、その限界生産力の価値に等しいことになり、限界生産力の価値と機会収入との差額が企業者レント（準地代）になる。なお、収穫逓増・逓減は、Law of variable proportions であって、ある要素の数量が実際に変化できるかできないかは無関係である（〔5〕,〔50〕）。

費用の増加分——のもとでは、費用逓増の原因はこれらの三種に分類できるが、限界費用のもう一つの定義として、マーシャルやピグーにおいておそらく想定されていたのは、限界一単位の生産物を生産するための（生産要素の）費用であって、これらの二つの定義の違いは intra-marginal な生産物のコストの変化分である。まず、一企業について見ても、固定要素の存在によって、生産量を一単位増加させるために必要な主要費用は、生産係数の増加のため増大する。しかも、単に追加的一単位のための係数値だけが変化するのではなく、生産量全体にわたって（おそらくは微少であるが）変化する。同様に、要素価格の変化によっても、生産物の限界的一単位の主要費用だけでなく、生産要素の全量に対して、新しい単価を支払うことから、生産物全量について単位コストが変化する。⁽²⁷⁾

したがって、第二の定義での限界費用の概念は、産業の供給曲線との関係で考えるならば、intra-marginal units に関する変化をどの程度まで取り入れるかによって、つぎのように分類できる。

(i) すべての可変的な要素が constant price で供給されていて、固定的要素も（たとえば取得原価や、一定金額の機会収入などで）同一費用で評価して、生産物の限界一単位のコストを求めて得られる限界費用を図示した曲線。この場合には（生産物一単位当りの）平均固定費は生産量増加に伴って逓減するが、生産係数が増加するので、通常は U 字型になろう。ただし、intra-marginal units についてどう考えるかで 2 種類の曲線が描かれることになる。第 1 は、それを無視して、全く marginal unit だけを見て、そのコストを計算したものであり、それは、限界費用の第二の定義から、平均費用を示すことになる。⁽²⁸⁾ この意味で《限界費用曲線と平均費用費線が一致する》ことになる。

(27) n 個生産する場合の平均単価を $f(n)$ とおけば、第一の定義による限界費用は $(n+1)f(n+1) - nf(n)$ であるのに対して、第二の定義では $f(n+1)$ であり、両者の間の差異は、 $n[f(n+1) - f(n)]$ で、これが intra-marginal な生産物のコストの変化分である。

(28) 注 27 の記号でいうと、 $f(n)$ あるいは同じことであるが $f(n+1)$ がここでいう限界費用である。

第2は、総費用の変化分の全額を最終一単位に帰属させたものであり、⁽²⁹⁾ 限界生産費の (constant factor prices のもとでの) 第1の定義と同じものである。

(ii) 生産係数が不変であると仮定した場合に、この産業への各要素の供給曲線が右上りであることを考慮して⁽³⁰⁾ 得られる限界費用の曲線。この場合にも、平均費用を示すことになる限界費用の曲線と第1の定義と同じものになる曲線との2種類のものが求められることになる。

個々の企業の決定という視点からみるならば、競争的企业においては、必ず価格が「限界費用」に等しくなるように生産数量を決定する。しかしながら、産業の生産物に対する需要が増加（すなわち、右下りの需要曲線が右上の方向にシフト）した場合には、たとえ個々の企業がその企業にとって所与の条件のもとで得られている限界費用曲線で示されるような数量を産出量として決定しようとしても、与件そのものが変動し、数量の再調整が必要になり、そのような再調整がさらに与件を変化させる、という継続的なプロセスを経て、産業と企業の最終的な均衡が達成される。⁽³¹⁾ 個々の企業について、まず可変的要素に関して、収穫逓減が作用する、ということだけから、供給価格が逓増するが、それに加えて、産業に関して固定的な要素の準地代が増加することによって供給価格が逓増する。さらに、この産業が存在していなければ、この産業で雇用される各可変的要素は他産業に雇用されて、それぞれ特定水準の価格と収入を受けとっていた筈であり、その水準が、この産業にとっての各要素の機会費用になる。ところが、この産業が拡大するにつれて、そのようにして決まる機会費用を支払っただけでは、その要素をさらに、この産業に移転させることはできず、一そう高い価格を支払わなければならな

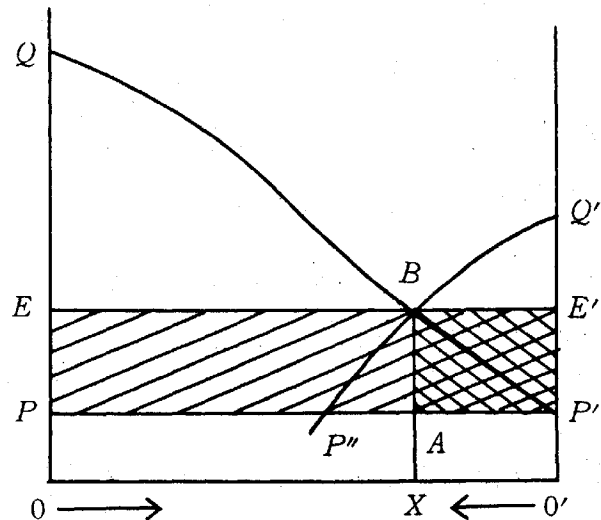
(29) $n[f(n+1) - f(n)] + f(n+1)$

(30) 特殊な場合として、この産業への要素供給曲線が右下りになっていてもかまわない。なお、産業に特化された生産要素が存在していて、その供給曲線が垂直であることを、この項目の中に入れて考える。

(31) 均衡の安定性の問題は本論では取扱わないので、この過程によって新しい均衡が達成される、と仮定する。なお、フリードマンが指摘しているように、企業と産業との関係について詳細に吟味し、産業の供給曲線がたとえば右下りになる原因を外部経済などに求めるならば、ワルラス的な調整過程とマーシャル的な調整過程を対立的に理解することは誤りである ([11])。

い、というのは、他産業における雇用量の減少にともなって、他産業の生産物の数量が減少し、これに対して、この産業の生産物の数量が増加するから、他産業の生産物価格が相対的に騰貴し、そのため、それらの要素の他産業における限界生産物の価値が相対的に上昇するからである。(なお、そのほかに、他産業で相対的に減少することになる可変的要素の物理的限界生産力が逡増することも作用する。) この意味では、この産業の産出量が増加し、したがってこの産業における各要素の雇用量が増加するに伴って、各要素の(上とは異った意味での)機会費用が逡増し、それに見合った価格を支払うことが必要になる。しかし、高い価格は、単に限界的な一単位の生産物に必要な要素に対してだけ支払われるのではなくて、すでにこの産業に雇用されている *intra-marginal* な分に対しても支払わなければならない。この産業の生産量がゼロ(要素雇用量もゼロ)の場合の可変的な各要素の(他産業における)価格を新しく「機会費用」と定義し、この産業の生産量が実際にはゼロでない均衡状態において成立する要素の価格とそれらの「機会費用」との差を各可変要素の「準地代」とよぶことにする。

第5図は、任意の可変的要素について、準地代の様子を示したものである。原点 O から右に向って、他産業におけるこの要素の雇用量をはかり、曲線 QP' は他産業における限界生産物の価値を示す。また、原点 O' から左に向って、この産業における雇用量を、



第5図

$Q'P'$ は、この産業での限界生産物の価値を示す。うえの定義での機会費用は $O'P' = OP$ でありこの産業における均衡雇用量が $O'X$ であることにより

(32) 可変要素が複数種類ある場合には QP' および $Q'P''$ は単純な限界生産力価値の曲線ではなく、他の可変要素の数量をも、最低生産費を実現するように変化させながら、 OO' に示した要素を配分した場合に生ずる限界生産力の価値を示す。

生ずる準地代率は $PE = E'P'$, 他産業で生ずる準地代総額は $ABEP$ の面積, この産業で生ずる準地代総額は $ABE'P'$ の面積⁽³³⁾で示される。

このようにして、可變的要素の準地代の増加が、収穫逓減と固定要素の準地代増加によるコスト増加に加えて、生産物の供給価格の逓増の原因になる。したがって、産業の供給曲線としては、まず、(この産業における固定要素をも含めて) 各要素を OP に対応する、この産業の生産量とは無関係な一定値をとる「機会費用」で評価したうえで、第二の意味での(すなわち、限界一単位の生産物を作るために必要な要素の金額の合計として) 限界費用を計算しておき、つぎに、限界一単位に対応する(固定および可變要素に支払われる) 準地代を順次加えることによって求められる。この産業の供給曲線によって、この産業でインプットとして利用される各要素が他産業で雇用されて生産物を生み出すために用いられたならば、どれだけの価値がそこで生産されるかを示す。

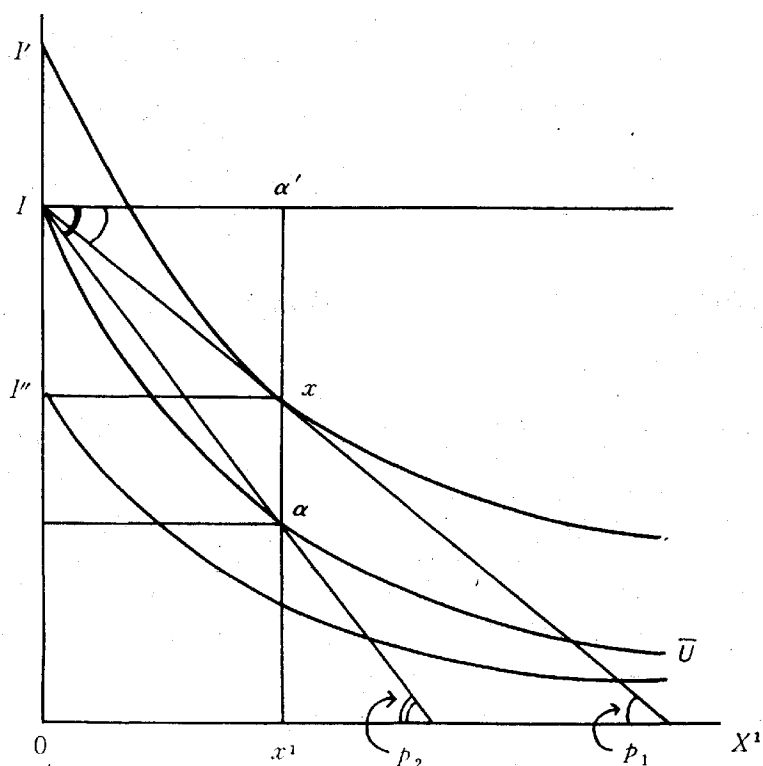
したがって、需要曲線と供給曲線との垂直距離は、各要素がこの産業に雇用されることによって生ずる余剰を示すが、そのうち、需要価格を超過する分については次節で示すように、一定条件のもとでは消費者余剰としての意味をもつ。他方、市場価格と供給価格の差は、この産業において生産が行なわれるということによって、要素の価値が増加する分を示す。このようにして、需要曲線と供給曲線とタテ軸で構成される三角形は消費者余剰と生産者余剰に分割されることになる。

5. 需要曲線を用いる伝統的な消費者余剰の概念に対しては、多くの批判が向けられて、概念それ自体も、また、それが経済分析において果たす役割についても疑問視される傾向が一般的になってきたように見える([18], 第1版)。ここでは、三角形の面積で示され、したがって、それ自体としては、

(33) この過程で、他産業における固定要素が受けとる準地代は、可變的な要素の雇用量が減少することから固定要素の相対量が増加するので、一般には、減少する。

はっきりとした金額としての単位をもっている消費者余剰を、単なる順序付けを中心に導出される無差別曲線図表と連結し、消費者余剰の概念を厚生判断に利用するための条件を別な型で明確にすることを試みる。

このためには、まず、一種の “all-or-nothing” 需要曲線を考えておくことが便利である。⁽³⁴⁾ 任意の消費者の任意の財に対する “all-or-nothing” 需要曲線は、その消費者の所得およびその財以外の全ての消費財の価格が一定である場合に、その財のある数量を購入しても、その消費者が *better-off* にも *worse-off* にもならないように単価を定めたときに得られる数量と価格の関係



第 6 図

(34) “all-or-nothing” 需要曲線という言葉は Friedman [11] によったし、また、ここで定義する概念の内容は、Friedman のものと同一であろうと思うけれども、それを利用して得られる結論には違いがあるように思われる。ただし、Friedman は短い説明しかあたえていないので詳細に吟味することは困難である。なお、Henderson and Quandt [18] 第 2 版が “Completely discriminated demand curve” とよんでいるものと対応する。[追記：本論がほぼ書き終わった時点において、早見教授から、Friedman が “all-or-nothing” 需要曲線に関連した図版を新しい版では書き変えている旨の教示をうけた。したがって、結論の違いがなくなっていれば、Friedman のものと同一である。]

を示す曲線である。第6図でいうなら、所得 I を X^1 以外の財だけに支出したときに \bar{U} が達成されるので、 X^1 を x^1 だけ手に入れるのに $\alpha\alpha'$ の長さで示される金額を支出すれば、*better-off* にも *worse-off* にもならない。したがって、 x^1 に対応する価格は $\alpha\alpha'$ を x^1 で割れば求められ、それは α と I とを結ぶ線分の勾配で示される。⁽³⁵⁾ x^1 を変化させることによって、“*all-or-nothing*” 需要曲線が得られる。 x^1 を購入するのに、通常の場合のもとでは、 p_1x^1 すなわち α' と x との距離で示される金額を支払うのに対して、“*all-or-nothing*” の選択にせまられたようなきびしい条件のもとでは、 α' と α の距離、すなわち、 p_2x^1 までは支払う。いいかえれば、通常の場合（競争市場）のもとで、 p_1 の市場価格のときに x_1 の数量を購入することによって、 α と x の距離で示される金額の分だけの消費者余剰をうけとっていることになる。これは、第7図の需要曲線でいえば、 $(p_2-p_1)x^1$ すなわち、四角形の面積で示される。⁽³⁶⁾

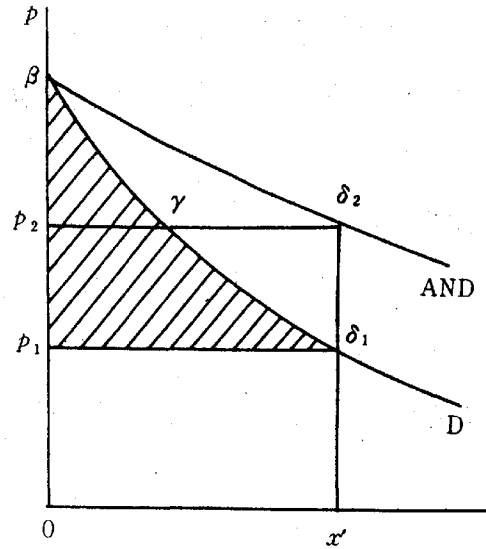
もしも、三角形 $p_2\beta\gamma$ と三角形 $\delta_1\delta_2\gamma$ の面積に大差がなければ、四角形の

(35) このようにして、“*all-or-nothing*” 需要曲線は、constant utility を条件にして得られる需要曲線という意味で、「代替効果」を表示する需要曲線である。これが、同じく「代替効果」にもとづいた「フリードマンのマーシャリアン需要曲線」(FMD) と異なるのは、FMD をこのような “*all-or-nothing*” に適用すれば、“*nothing*” しか需要しない場合を初期条件にしてえられる「所得効果」を lump-sum tax ですいあげたときに生ずる需要量を FMD が示すのに対して、この “*all-or-nothing*” 需要曲線では、価格が下落したときに、上位の無差別曲線が原点に向って凸になっているために生ずる一種の「所得効果」を逆に価格騰貴だけによってすいあげることにするなら、どのような単価になるかを示す、という点である。

(36) このようにして導かれた消費者余剰の金額は、この消費者が、あたえられた所得のもとで、競争市場において X^1 を x^1 だけ需要している場合に、もしも X^1 を消費することを禁止されたならば、どのような大きさの所得金額の削減を受けたことに同等になるか、を基準にして求めたものである。これに対して、はじめに X^1 の消費を禁止されていた消費者が、価格 p_1 のもとで x^1 だけ消費することが可能になったことが、どれだけの大きさの所得金額の増加に相当するか、ということをもとにして測定することにすれば、消費者余剰は II の距離で示されることになる。無差別曲線図が特殊な性質（所得の限界効用一定）をもっていれば、 $II=xx$ になって、どちらの方式で測っても、消費者余剰の大きさが等しくなるが、一般的にはこのような関係は成立しない。ただし、両者の差は、消費者余剰の大きさそのものに比較すれば、むしろ無視できる程度の大きさである (Hicks [21], Machlup [36])。)

面積で示される消費者余剰は、近似的に、通常的需求曲線の下第7図の三角形の面積で示されることになる。

さらに、個人の消費者余剰を需要曲線の下三角形の面積で近似的に表示することにすれば、消費者需要の理論で通常仮定されているように消費の外部経済・不経済が存在せず市場需要曲線が個人需要曲線を単純に数量的に合計して得られるという想定のもとでは、市場需要曲線の下側の三角形の面積によって、この消費財から消費者が全体としてうけとる消費者余剰の合計が示されることになる。



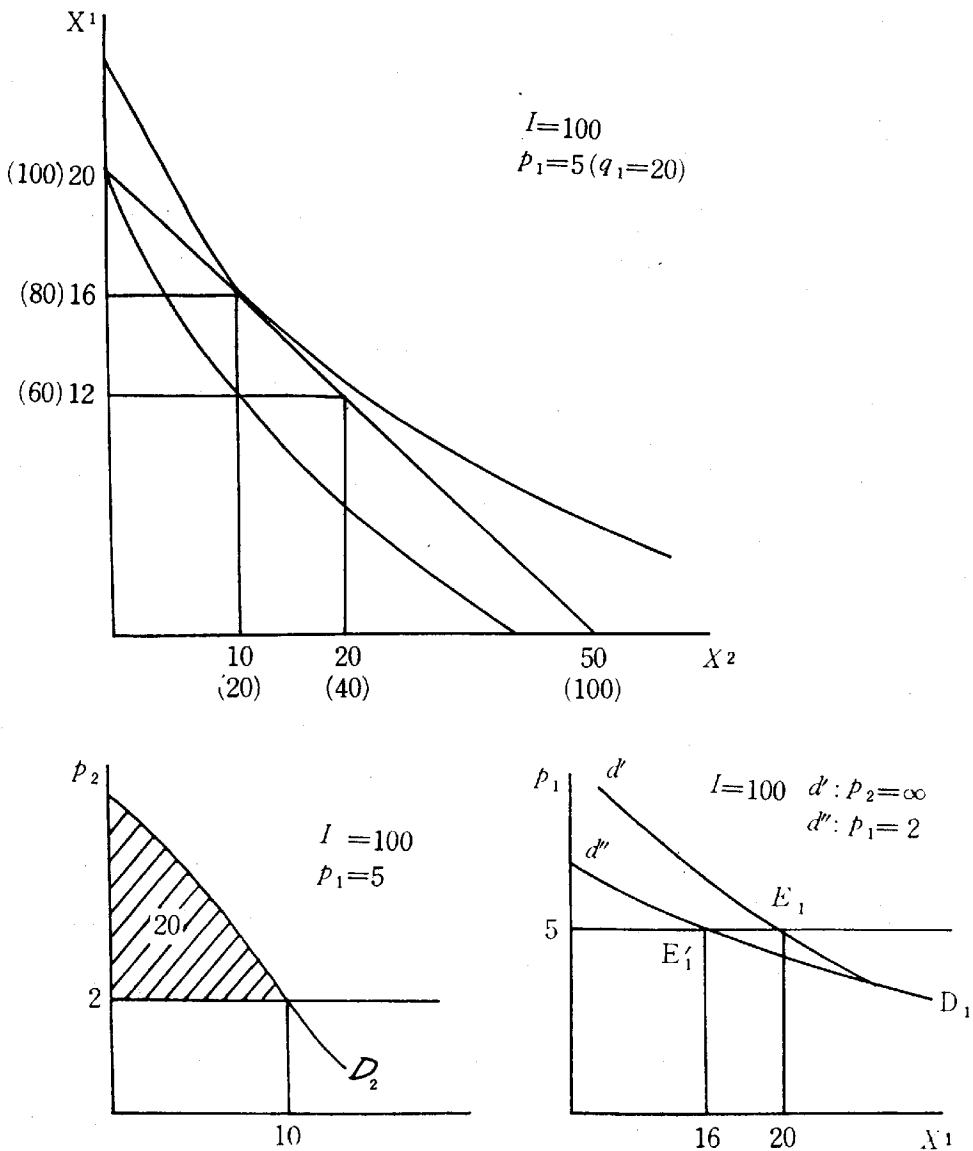
第7図

以上の展開では、とくに第6図であきらかなように、 X^1 以外の財は、所得として一括して取扱ってきた。これをさらに正確に考えようとするならば、所得 I を、 X^1 を除いたすべての財の組合せのうちで、もっとも高い選択指標（“効果”）をもったものに支出する。すなわち、 $x^1=0$ の条件のもとでの通常消費者選択理論を考え、ついで I をパラメトリックに変化させながら、 $x^1=0$ を条件にした消費者均衡の点が、どのように変化するかをみる、すなわち、条件付き「所得・消費曲線」を確定すればよい。これによって、 $x^1=0$ を条件とする消費者均衡の点を媒介にして、所得 I と（順序）効用 U とが対応づけられることになる。したがって、第6図でもタテ軸は I と同時に U を示すことになる。

このことから明らかなように、消費者余剰との関係で注意すべき点は、タテ軸に示した I および U は $x^1=0$ のもとでの最適解（“効用極大”）から導かれたものであって、 X^1 が市場から姿を消し、したがって、従来 X^1 に支出していた $p_1 x^1$ だけの金額を別な財の購入に振り向けることになるからといって、 X^1 で失われる消費者余剰の一部が、他財によって補填される、ということは生じない、という事実である。 $p_1 x^1$ を他財の購入に振り向けなけ

れば、所得は、 I' まで下がってしまうことになる。 $p_1 x^1$ を他財の購入に用いるからこそ、所得も I に戻り、これに伴って、効用も、それに対応するレベルまで復帰する。しかし、 $I'I$ の分、あるいは、 αx は失われたままである。

これをさらに別な観点からみるとつぎのとおりである。一般に用いられ、ここでもそれに従っている、個別需要曲線は $x^1 = D_1(p_1, \dots, p_n, I)$ の形をしている、ただし p_2, \dots, p_n, I は一定値をとっている。すなわち *ceteris paribus* の内容は、他財の消費量が一定ということではなくて、価格や所得が一定ということである。 p_1 が変化すると x^1 も変化するが、同時に、他財に対する需要曲線も、(粗) 代替財であるか補完財であるかに従って上また



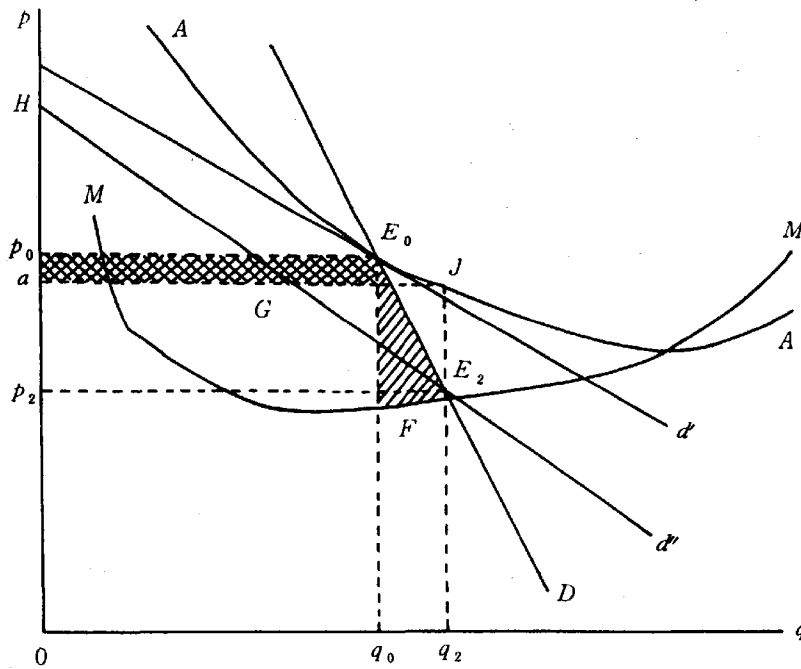
第 8 図

は下にシフトするので、 p_2, \dots, p_n が一定でも x^2, \dots, x^n が変化する。 $x^1=0$ の背後には、このような変化が含まれてしまっている。具体的な数値例で考えたものが第8図である。無差別線から X^1 と X^2 に対する需要曲線が確定されるが、 X^2 に対する需要曲線 D_2 は $I=100, p_1=5$ を“与件”としたものであり、 X^1 に対する需要曲線 $d'D_1$ は $p_2=\infty (x_2=0)$ を、 $d'D_1$ は $p_2=2$ を“与件”としたものである。 D_2 および $d'D_1$ のうえでは（弾力性の値が1でないかぎり）他財に対する均衡需要量に変化している。 X^2 が市場に導入されることになると、均衡点は E_1 から E_1' に移り、消費数量は20から16に減少するけれども、消費者余剰は斜線部の面積20で示され、 X^2 に対する需要量に変化することを別につけ加えて考えることは必要がない。

6. 以上のかたちで生産物に対する需要曲線と供給曲線の性格をまとめておけば、はじめに提起した、独占的競争均衡の厚生分析はずっと容易である。一般的なかたちでこの問題を取りあげる場合には、結局は、optimum product variety の解を求めることにならざるを得ないが、ここでの問題は、そうではなくて、独占的競争均衡の意味での「過当競争」がむしろ望ましい場合もありうる、ということを描き出すことだけであるから、このような産業（ないし企業群）について、つぎの3つの典型的な状態を考えることにしたい。

- (A) 独占的競争均衡を維持する。
- (B) 価格統制などにより企業数をへらして、残存企業の生産物に対して $p=MC$ を実現する。
- (C) 価格統制と補助金の利用によって、企業数を変化させずに、消費者が支払う単価を引き下げて $p=MC$ を実現する。

(37) このような状況のもとで $p=MC$ の条件に固執する必要はないが、一つの典型的な政策として——とくに marginal pricing policy との関係で——これを取りあげるにすぎない。ただし、政策上問題になるのは赤字補填であり、これがなかった場合に、特定の製品（銘柄）について、はたしてチェンバリン的な均衡が成立するかどうか、このような政策が実施された場合には全く不明確になってしまう。いいかえれば、どんな製品でも、 AC を考慮することなく、 $p=MC$ が成立する数量を生産し、そこで生ずる赤字を請求する、ということが可能であり、したがって、(C)の場合の企業数が変化しない、という条件は、問題を考えてゆくに当たっての全く仮定的な条件にすぎない。



第 9 図

なお、第 9 図は第 1 図とほとんど同じものである。⁽³⁸⁾ すでに見たように (B) によって $p=MC$ を実現したとしても、厚生⁽³⁸⁾の立場から最適な状態が達成されたとはいえない。また、(C) によって $p=MC$ を実現するに当っては、第 9 図で、 $(a-p_2) \cdot q_2$ が必要とされる補助金の額である。これに対して、そこで実現される消費者余剰と生産者余剰の増加分は斜線を付した部分の面積で示される。すなわち、 q_0 までの数量についていうならば、消費者は、独占的競争の状況では $p_0 \cdot q_0$ の金額を支払っていたのであるから、 E_2 が均衡点になる新しい条件のもとでも、 q_2 のうちの q_0 の部分については、 $(p_0-p) \cdot q_0$ を lump-sum tax のかたちですい上げられても以前とかわらない。⁽³⁹⁾ さらに、

(38) この図は Bishop [3] のものである。

(39) 現実の問題とすれば、当該製品のすべての消費者だけから、この分の lump-sum tax を徴集することは困難であろう。とくに、のちにのべるケースにおいては、単に市場需要曲線だけを判断の基準にするため、たとえば、「組合費」ないしは「権利金」のような形でこの lump-sum tax を集めることにしたとしても、個人別の消費者余剰を基準にする必要が生じるので、厳密に実施することは不可能である。(同時にまた、「一物一価」とせず、個人別の評価に応じて実質的な差別価格をつけることに対しては、「公正」とか「平等」の原則の点から批難されることもあろう——もっとも、「一物一価」ないしはそれと同等な主張こそ否定されるべきものであるという主張も一方では今日実際に存在しており、とくに、それによって不利益を受ける側で利用されている。) なお、この lump-sum tax から生ずる所得減少にともなり支出の再配分の問題は無視する。

それを企業に補助金として支給すれば、供給側においても q_0 の部分について収支が均衡する。したがって、需要側にとっても供給側にとっても、実質的になんらの変化も生じない。ところが $q_2 - q_0$ の部分については、 p_2 で供給されているため、斜線部分の余剰が生ずる。さらに、 q_0 までの分について消費者が lump-sum tax として支払うのは $(a - p_2) \cdot q_0$ であって、結局、 $(p_0 - a) \cdot q_0$ だけ所得金額が増加することになる。また、 $q_2 - q_0$ については、lump-sum tax としてすい上げられる金額は $(a - p_2) \cdot (q_2 - q_0)$ である。したがって q_2 全体についていうならば、この財の需要者に lump-sum tax をかけ、それを補助金として利用するかぎりにおいては、金額的にプラスの項目となる部分は

$$(p_0 - a) \cdot q_0 + \text{三角形 } E E_2 F$$

であるのに対して、マイナスの項目になる部分は

$$(a - p_2) \cdot (q_2 - q_0)$$

である。これらの大小を比較することによって (C) の適否が判定されることになる。

すでに、消費者余剰が実は “all-or-nothing” 需要曲線を変形したものであることをみた。したがって、ある製品を消費するためにはその消費量に応じて lump-sum tax を支払わなければならない、という条件のもとでは、どの程度の lump-sum tax までなら支払うことになるかを示す最大金額が消費者余剰で示されていることになる。このことを利用して、optimum product variety の問題についてのビジョップの分析をそのままの形でのべることができる。すなわち、ある製品（銘柄）が市場から姿を消す危険にさらされた場合に、それを防ぐために支払ってもよいと消費者が考える lump-sum tax の最大値が、需要曲線 d' と価格 p_2 で確定する消費者余剰の金額、すなわち三角形 HE_2p_2 の面積、で示される。これに対して、その製品の生産を維持するために必要とされる補助金の額は四角形 aJE_2p_2 、すなわち、 $(a - p_2) \cdot q_2$ である。したがって両者を比較することは、三角形 HaG と三角形 GJE_2 の面積を比較することになり、前者が後者よりも大きければ、この

製品を導入して、差別化を進めた方が有効であり、逆ならば、製品の種類を減少することが妥当になる。

さきの(B)の政策の可否の判定もまた同様に消費者余剰と必要な補助金との比較を行なって行なわれることになる。

ここでの分析では、第1図をそのまま利用しており、第9図における曲線 M および A は第1図における MC および AC に対応している。これは、この産業(企業群)が経済で占める割合が小さく、その変化が要素価格の変化などを通じて外部効果を生まない、という状況のもとでは妥当であるし、また、特定銘柄の価格だけが変化する場合(すなわち d 上の変化)の分析についても妥当する。しかしながら、この産業の経済全体に占める割合が大きい場合には、 D 上の変化(および D のシフト)を考えるに当っては、もはや外部効果を無視することができなくなる。その場合には、第9図の M 曲線は、3で定義した企業の供給曲線という意味での MC 曲線ではなく、4で定義した、要素価格の変動をも考慮に入れた限界費用曲線である、と解釈して利用しなければならない。その場合に準地代およびその変化分について、どのように考えるかが重要な役割を果たすことになる。第9図で、この産業の生産量が一企業当りで q_0 から q_1 に増加する場合に、他産業において生ずる生産物の減少金額は $q_0 q_1 E_2 F$ であるが、その中に、他産業において発生する準地代の変化(純額でいえばおそらく減少する)分を含めるのか否かが問題である。 q_0 から q_1 への変化で示される生産の拡大のための“実質費用”(すなわち、他産業の生産縮小という意味での機会費用)の中に、4の定義においては、他産業にそれぞれ特化した生産要素が受けとる準地代を含めないで考えてきた。これは、とくに部分均衡論を用いる分析においては、特化された生産要素が受けとる準地代は実質費用の一部とはならないというピグー的⁽⁴⁰⁾な考え方に依存したからである。

(40) とくに[9]に引用されているピグーの主張をみよ。なお、この産業が、かなり大きい場合には、第9図には示されない他産業においても可変的な生産要素の「準地代」が変化する、というのは、第5図のように、この産業の規模の変化は直接に他産業に波及するからである。同様にして、一般に、要素に対する需要曲線がシフトして、他産業における要素価格が変化する。

このような制約や仮定にもかかわらず、数量の marginal な変化だけでなく none-or-something の変化、および、課税と補助金の政策を導入すれば、完全競争理論との関係でのべられる「厚生経済学の基本定理」の形式的な結論だけにとついた判断は必ずしも妥当でなく、考慮すべき問題が残されていることが以上の展開で示されたこと⁽⁴¹⁾になるろう。

(46. 12. 28)

文 献

- [1] Arrow, K. J. and T. Scitovsky, *Readings in Welfare Economics*, Allen and Unwin, 1969.
- [2] Bator, F. M., "The Anatomy of Market Failure," *Quarterly Journal of Economics*, LXXII (1958) ([4] に再録, pp. 457-476).
- [3] Bishop, R. L., "Monopolistic Competition and Welfare Economics," in [32], pp. 253-263.
- [4] Breit, W. and H. M. Hochman (ed.), *Readings in Microeconomics*, Holt, Rinehart and Winston, 1968.
- [5] Cassels, J. M., "On the Law of Variable Proportions," *Explorations in Economics*, 1936 ([10] に再録, pp. 103-118).
- [6] Cassels, J. M., "Excess Capacity and Monopolistic Competition," *Quarterly Journal of Economics*, LII (1937) ([4] に再録, pp. 256-266).
- [7] Chamberlin, E. H., *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard University Press, 1933, 8th ed., 1965.
- [8] Chamberlin, E. H., *Towards a More General Theory of Value*, Oxford University Press, 1957.
- [9] Ellis, H. S. and W. Fellner, "External Economies and Diseconomies," *American Economic Review*, XXXIII (1943). ([10] に再録, pp. 242-263).
- [10] Fellner, W. and B. F. Haley, *Readings in the Theory of Income Distribution*, Allen and Unwin, 1954.
- [11] Friedman, M., *Price Theory: A Provisional Text*, Aldine Publishing Co., 1962.

(41) 同時にまたそれ以前の時代の古典派の競争理論が示そうとしていたことが何であったかをはっきりさせることも残された問題である。

- [12] Friedman, M., "The Marshallian Demand Curve," *Journal of Political Economy*, LVII (1949), pp. 463-95. (Friedman, M., *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, 1953, pp. 47-99, および [4], pp. 104-114 (部分的) に再録).
- [13] Harrod, R. F., "Doctrines of Imperfect Competition," *Quarterly Journal of Economics*, XLVIII (1934). ([17] に再録, pp. 111-138).
- [14] Harrod, R. F., "Notes on Supply," *Economic Journal*, XL (1930). ([17] に再録, pp. 77-88).
- [15] Harrod, R. F., "The Law of Decreasing Costs," *Economic Journal*, XLI (1931). ([17] に再録, pp. 89-102).
- [16] Harrod, R. F., "Increasing Returns," in [32], pp. 63-76.
- [17] Harrod, R. F., *Economic Essays*, Macmillan, 1952.
- [18] Henderson, J. and R. E. Quandt, *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, McGraw-Hill, 1st ed., 1958; 2nd ed., 1971.
- [19] Hicks, J. R., *Value and Capital*, Oxford University Press, 2nd ed., 1946.
- [20] Hicks, J. R., "The Rehabilitation of Consumers' Surplus," *Review of Economic Studies*, IX (1941), pp. 108-16. ([1] に訂正して再録, pp. 325-335).
- [21] Hicks, J. R., "The Four Consumer's Surpluses," *Review of Economic Studies*, XI-XII (1943-5). pp. 31-41.
- [22] Hicks, J. R., "Economic Theory and the Evaluation of Consumers' Wants," *Journal of Business*, XXXV (1962), pp. 256-63.
- [23] Hunter, A., *Monopoly and Competition*, Penguin Books, Harmondsworth, England, 1969.
- [24] Hunter, A., "Welfare Analysis and Monopoly," (Excerpt from A. Hunter, *Competition and the Law*) in [23], pp. 30-9.
- [25] Hunter, A., "Product Differentiation and Welfare Economics," *Quarterly Journal of Economics*, LXIX (1959), pp. 533-52.
- [26] 今井賢一, 宇沢弘文, 小宮隆太郎, 根岸 隆, 村上泰亮, 『価格理論 I』, 岩波書店, 1971.
- [27] Jovenel, Bertrand de, "Efficiency and Amenity," in [1], pp. 100-14.
- [28] Kahn, R. F., "Some Notes on Ideal Output," *Economic Journal*, XLV (1935), pp. 1-35.
- [29] Kaldor, N., "Market Imperfection and Excess Capacity," *Economica*, New Series, II (1935), pp. 33-50. ([58], pp. 384-403; [31], pp. 62-80).
- [30] Kaldor, N., "The Equilibrium of the Firm," *Economic Journal*, XLIV (1934), pp. 60-76. ([31], pp. 34-50 に再録).

- [31] Kaldor, N., *Essays on Value and Distribution*, Gerald Duckworth, London, 1960.
- [32] Kuenne, R., *Monopolistic Competition Theory: Studies in Impact. Essays in Honor of Edward H. Chamberlin*, John Wiley, 1967.
- [33] 熊谷尚夫, 『経済政策原理』, 岩波書店, 1964.
- [34] 熊谷尚夫 (編), 『市場構造と経済効率』, 有斐閣, 1968.
- [35] 黒岩洋昌, 『厚生経済理論』, 創文社, 1967.
- [36] Machlup, F., "Professor Hicks' Revision of Demand Theory," *American Economic Review*, XLVII (1957) pp. 119-135. ([4], pp. 89-103 に再録).
- [37] Mckenzie, "Ideal Output and the Interdependence of Firms," *Economic Journal*, LXI (1951), pp. 785-803.
- [38] Meade, J. E., "External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation," *Economic Journal* LXII (1952), pp. 54-67.
- [39] Mishan, E. J., "A Survey of Welfare Economics, 1929-59," *Economic Journal*, LXX (1960), pp. 197-265. (American Economic Association and Royal Economic Society, *Surveys of Economic Theory*, Vol. I, St. Martin's Press, 1966, pp. 154-222 に再録).
- [40] Patinkin, D., "Multiple-plant Firms, Cartels, and Imperfect Competition," *Quarterly Journal of Economics*, LXI (1946-7), pp. 173-205. ([4], pp. 297-316 に再録).
- [41] Robertson, D. H., "Those Empty Boxes," *Economic Journal*, XXXIV (1924), pp. 16-30. ([58], pp. 143-59 に再録).
- [42] Robertson, D. H., "Wage-Grumbles," *Economic Fragments*, 1931. ([10], pp. 221-236 に再録).
- [43] Robinson, J., "Rising Supply Prices," *Economica*, New Series, VIII (1941), pp. 1-8. ([58], pp. 233-241; [47], pp. 35-43).
- [44] Robinson, J., "What is Perfect Competition?" *Quarterly Journal of Economics*, XLIX (1934), pp. 104-20. ([47], pp. 20-34; [4], pp. 229-238 に再録).
- [45] Robinson, J., "Euler's Theorem and the Problem of Distribution," *Economic Journal*, XLIV (1934), pp. ([47], pp. 1-19, [4], pp. 347-358 に再録).
- [46] Robinson, J., *The Economics of Imperfect Competition*, Macmillan, 1933.
- [47] Robinson, J., *Collected Economic Papers*, Vol. I., Blackwell, 1966.
- [48] Samuelson, P. A., *Foundations of Economic Analysis*, Harvard University Press, 1947.

- [49] Sraffa, P., "The Laws of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, XXXVI (1926) pp. 535-550 ([58], pp. 180-197に再録).
- [50] Stigler, G. J., *The Theory of Price*, Macmillan, 2nd. ed., 1952, 3rd. ed., 1966.
- [51] Stigler, G. J., *Production and Distribution Theories*, Macmillan, 1941.
- [52] Stigler, G. J., *The Organization of Industry*, Irwin, 1968.
- [53] Stigler, G. J., *Five Lectures on Economic Problems*, London School of Economics, 1949.
- [54] Stigler, G. J., *Essays in the History of Economics*, University of Chicago Press, 1965.
- [55] Stigler, G. J., "The Division of Labor is Limited by the Extent of the Market," *Journal of Political Economy*, LIX (1951), pp. 185-193. ([4], pp. 151-159, [52], pp. 129-141 に再録).
- [56] Stigler, G. J., "Production and Distribution in the Short-run," *Journal of Political Economy*, XLVII (1939), pp. 305-327. ([10], pp. 119-142 に再録).
- [57] Stigler, G. J., "The Ricardian Theory of Value and Distribution," *Journal of Political Economy*, LX (1952) pp. 187-207. ([54], pp. 156-198 に再録).
- [58] Stigler, G. J. and K. E. Boulding, *Readings in Price Theory*, Allen and Unwin, 1933.
- [59] Viner, J., "Cost Curves and Supply Curves," *Zeitschrift für Nationalökonomie*, III (1931), pp. 23-46. ([58], pp. 198-232 に追加を付して再録).